令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	15,015 人
	平成２２年国調	15,706 人
	増減率	-4.4 %
面積		41.86 km²
人口密度		359 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	14,498 人	14,161 人
平31. 1. 1	14,661 人	14,400 人
増減率	-1.1 %	-1.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,350	1,523
	17.8	18.8
第２次	2,352	2,509
	31.0	31.0
第３次	3,897	4,064
	51.3	50.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
10	5210	地方交付税種地	2－2
群馬県	板倉町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,207,667	37.1	2,207,667	59.2
地方譲与税	97,701	1.6	97,701	2.6
利子割交付金	1,498	0.0	1,498	0.0
配当割交付金	7,365	0.1	7,365	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,403	0.1	4,403	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	267,328	4.5	267,328	7.2
ゴルフ場利用税交付金	13,635	0.2	13,635	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,036	0.3	15,036	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,416	0.1	4,416	0.1
地方特例交付金等	31,912	0.5	31,912	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	8,908	0.1	8,908	0.2
自動車税減収補填特例交付金	2,330	0.0	2,330	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	314	0.0	314	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	20,360	0.3	20,360	0.5
地方交付税	1,178,938	19.8	1,067,341	28.6
内訳 普通交付税	1,067,341	17.9	1,067,341	28.6
特別交付税	111,597	1.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,829,899	64.3	3,718,302	99.7
交通安全対策特別交付金	1,842	0.0	1,842	0.0
分担金・負担金	8,705	0.1	-	-
使用料	45,519	0.8	3,804	0.1
手数料	7,169	0.1	-	-
国庫支出金	423,905	7.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	438,552	7.4	-	-
財産収入	10,002	0.2	6,945	0.2
寄附金	15,503	0.3	-	-
繰入金	247,442	4.2	-	-
繰越金	595,883	10.0	-	-
諸収入	70,715	1.2	12	0.0
地方債	261,000	4.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	184,000	3.1	-	-
歳入合計	5,956,136	100.0	3,730,905	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,207,667	100.0	31,344
法定普通税	2,207,667	100.0	31,344
市町村民税	903,283	40.9	31,344
内訳 個人均等割	25,921	1.2	-
所得割	681,457	30.9	-
法人均等割	37,988	1.7	-
法人税割	157,917	7.2	31,344
固定資産税	1,176,545	53.3	-
うち純固定資産税	1,094,638	49.6	-
軽自動車税	51,924	2.4	-
市町村たばこ税	75,915	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,207,667	100.0	31,344

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,956,136	7,026,036
歳出総額	5,364,257	6,430,153
歳入歳出差引	591,879	595,883
翌年度に繰越すべき財源	7,702	8,047
実質収支	584,177	587,836
単年度収支	-3,659	-115,746
積立金	294,386	352,443
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	200,000	213,598
実質単年度収支	90,727	23,099

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	128	389,120	3,040
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	129	392,813	3,045
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	5,565
副市区町村長	1	21.01.01	5,144
教育長	1	21.01.01	4,744
議会議長	1	18.04.01	3,230
議会副議長	1	18.04.01	2,450
議会議員	10	18.04.01	2,220

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,048,542	19.5	1,004,669	1,002,253	25.6
うち職員給	698,454	13.0	662,345	-	-
扶助費	825,587	15.4	285,132	285,052	7.3
公債費	387,298	7.2	387,298	387,298	9.9
内訳 元利償還金 元金	367,526	6.9	367,526	367,526	9.4
利子	19,772	0.4	19,772	19,772	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,261,427	42.2	1,677,099	1,674,603	42.8
物件費	983,386	18.3	830,965	744,550	19.0
維持補修費	38,604	0.7	37,972	37,972	1.0
補助費等	803,425	15.0	718,034	641,126	16.4
うち一部事務組合負担金	384,209	7.2	384,209	382,614	9.8
繰出金	640,467	11.9	537,018	507,932	13.0
積立金	295,025	5.5	294,566	-	-
投資・出資金・貸付金	21,887	0.4	21,887	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	320,036	6.0	164,170		
うち人件費	10,228	0.2	10,228		
内訳 普通建設事業費	320,036	6.0	164,170		
うち補助	51,709	1.0	4,212		
うち単独	211,350	3.9	144,931		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,364,257	100.0	4,281,711		

経常経費充当一般財源等計	
	3,606,183 千円
経常収支比率	92.1 %（96.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,873,590 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,428	1.6	-	84,428
総務費	1,029,033	19.2	4,963	958,459
民生費	1,627,974	30.3	9,290	959,392
衛生費	433,433	8.1	11,990	416,721
労働費	247	0.0	-	247
農林水産業費	308,628	5.8	121,890	147,165
商工費	143,019	2.7	-	104,293
土木費	440,898	8.2	119,873	378,374
消防費	276,662	5.2	2,164	274,368
教育費	632,637	11.8	49,866	570,966
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	387,298	7.2	-	387,298
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,364,257	100.0	320,036	4,281,711

区分	令和元年度(千円)	平成３０年度(千円)
基準財政収入額	2,023,096	1,953,006
基準財政需要額	3,093,161	3,064,918
標準税収入額等	2,581,910	2,491,737
標準財政規模	3,833,333	3,830,938
財政力指数	0.64	0.62
実質収支比率（%）	15.2	15.3
公債費負担比率（%）	7.9	7.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	4.4	3.6
将来負担比率（%）	-	3.6
積立金現在高 財調	2,320,833	2,226,447
減債	69,185	69,170
特定目的	320,913	363,635
地方債現在高	4,467,594	4,574,120
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	425,430	516,874
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	23,234	23,228

公営企業の状況	
公営企業等会計の状況 合計	710,004
下水道	120,894
病院	69,537
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	145,427
その他	374,146

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	15,358
再差引収支	5,169
加入世帯数（世帯）	2,406
被保険者数（人）	4,190
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	112
国庫支出金	1
保険給付費	312

徴収率（%）年度・計	令和元年度	平成３０年度
合計	98.9 97.3	99.1 97.2
市町村民税	98.3 97.4	99.1 97.8
純固定資産税	99.2 96.8	99.0 96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）